

2015年4月28日
日立データシステムズ社

米国日立データシステムズ社が、安心・安全かつスマートな社会を実現する 新ソリューション・サービスを発表

ビッグデータ分析やIoT分野の企業買収と技術革新により、社会イノベーション事業戦略を推進

株式会社日立製作所(執行役社長兼 COO:東原 敏昭/以下、日立)の米国子会社である日立データシステムズ社(本社:米国カリフォルニア州サンタクララ市、CEO:Jack Domme(ジャック・ドメ))は、このたび、社会イノベーション分野の新たな事業戦略と、安心・安全かつスマートな社会を実現する社会イノベーション関連の新ソリューション・サービスを発表しました。

日立データシステムズ社は、日立グループで注力している社会イノベーション分野におけるパイオニアで、同社は、日立グループの制御技術(OT^{*1})分野の豊富なノウハウを、先進的なデータ分析技術や効率的なデータ管理・運用技術など IT の専門知識と組み合わせることで、さまざまな産業分野に存在する IT 課題に幅広く対応する統合ソリューションを提供しています。また、社会イノベーションやデータ分析分野のポートフォリオ強化に向けて、これまでアプリオ アールエムエス グループ社、オキシア社、パンタシオン社およびペンタホ社などの戦略的な企業買収を発表しており、企業や組織のデータ活用による価値創出を支援する企業として、高い評価を得ています。

IDC 社 Enterprise Systems 部門上級副社長 兼 IoT 担当フェローのヴァーノン・ターナー氏は、次のように述べています。

「日立データシステムズ社は、ストレージ企業の域を超え急速に進化しています。彼らは社会や組織においてますます重要となっている IoT^{*2} や OT、M2M^{*3} やデータ分析などに関する専門性の強化を通じて、戦略的な事業運営と顧客への社会的価値の提供を推進しています。急速なデータの増大や IT 利用の増加、組織の複雑さがビジネス成長を阻害する状況もある中で、真のデータ利活用を実現する組織への道筋を示すことができるベンダーこそが、市場のシェアを得ることになるでしょう。」

*1 OT: Operation Technology

*2 IoT(Internet of Things): あらゆるモノをインターネットで接続する技術

*3 M2M(Machine to Machine): 機械同士が人を介さず、通信ネットワークを通じて互いに情報をやり取りするシステム

日立データシステムズ社の社会イノベーション関連ソリューションは、人口の増加や都市化、公共インフラの老朽化や医療費の増大など、ビジネスや社会が直面する課題に対応しています。これらの課題解決を支援することで、日立データシステムズ社はビジネスと社会の双方に価値を提供することができます。先進的なデータ基盤技術と分析ソフトウェア基盤を活用し、日立データシステムズ社は、IoT や OT、M2M や高度なデータ分析などに高品質な IT 基盤を最適に組み合わせ、社会課題の解決を支援するソリューションを提供していきます。

■今回、提供開始および強化したソリューション・サービスについて

1. Hitachi Live Insight for IT Operations

- ・データセンターの可用性向上、および Total Cost of Ownership(TCO)の最小化を支援するクラウド型の M2M 分析ソリューション。
- ・業務アプリケーションやストレージ、温度センサーや分電盤からの情報など、データセンターで発生するさまざまなマシンデータの分析により、システム停止の検証や原因箇所の特定などが可能。

2. Hitachi Clinical Repository (HCR) for Connected Health

- ・さまざまな拠点やアプリケーションから発生する多様な医療データをアーカイブストレージ「Hitachi Content Platform」に格納し、一元的なデータ管理・活用を可能とするソリューション。
- ・セキュアなモバイル接続によるデータアクセスを可能にする強化を今回実施。
- ・患者の記録や健康情報を複数の医療従事者間で共有、比較でき、処方や医療ケアなどに関するリアルタイムな洞察が可能。

3. Hitachi Live Insight Center of Excellence

- ・先進のデータ解析ソリューションやアプリケーション、プラットフォームを統合し提供することで、迅速かつ確実なデータ分析システムの導入を可能とするサービス。
- ・日立グループや他社の IT リソースも含めて、ワンストップで提供。
- ・深い専門知識と経験に基づくデータ分析により、顧客の業務や業界動向に沿ったビジネス課題の解決を支援。

■そのほかの関連ソリューション・サービスについて

1. Hitachi Visualization for Public Safety

- ・カメラ、センサー、緊急通報情報やソーシャルメディアなど多様なデータを集積、統合し、見える化することで、警察による現状把握を支援するソリューション。(2014年10月に発表)
- ・優れた予測解析機能により、潜在的な事件への備えが可能。
- ・日立データシステムズ社が2014年9月に買収したパンタシオン社およびアブリオ アールエムエスグループ社の技術を活用。

2. Hitachi Live Insight for Telecom

- ・リアルタイムなデータの可視化や分析により、通信サービス事業者やその顧客が提供するネットワーク関連サービスを強化するソリューション。(2015年3月に発表)

多くの特許、ならびに特許出願中の技術を有する日立は、IoTやOT、ビッグデータ、M2M分析などの分野で急速にグローバルリーダーとして成長し、データ基盤とITに関する知見をさらに強化しています。日立データシステムズ社は、今後拡大するソリューションポートフォリオの核となるデータ分析基盤のさらなる強化のため、ソフトウェア関連企業の買収など社会イノベーション戦略の実行を加速しています。日立グループの製品、サービスや実ビジネスに関する知見などを活用しつつ、車やエネルギー業界に向けた新ソリューション、サービスを計画するなど、日立データシステムズ社は、2015年も積極的にIoTおよびOT、M2M、ビッグデータ市場などにおけるビジネスを拡大していきます。

日立データシステムズ社上級副社長のケビン・エグルストンは、次のように述べています。

「我々の社会イノベーション関連ソリューションとサービスは、日立グループ各社から得られる広範囲の先進技術と専門知識に基づいています。データサイエンティストからデータ・アルゴリズム、M2M やビッグデータ解析、制御技術にいたるまで、我々は企業によるデータ革新を通じた挑戦を支援するための多くのリソースと専門性を有しています。」

■本発表に関する顧客、ならびにパートナー企業からのコメント

オースティン市警察署長 アート・アセベド氏

日立データシステムズ社のソリューション「Hitachi Visualization for Public Safety」は、公安分野において都市の情報を統合することで得られる知見により、公共機関による犯罪防止に向けた取り組みを支援します。関連機関で共有できるデータが増えることで、各機関の知見を基にした協力が促進されると同時に、費用対効果の高い犯罪抑止が可能となります。

Clarion Corporation of America Marketing and product development 担当副社長

アレン・H・ガラプシャン氏

「Hitachi Live Insight for IT Operations」により、より安全かつ快適で、個々人向けに最適化された運転や旅行が可能な、車載情報を活用した社会がより身近なものとなります。我々は、現在進めている日立データシステムズ社との協業において、2015 年中にこのような社会の実現に向けた一歩を踏み出せることを期待しています。

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
